

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 アイスタディ株式会社

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山田佳裕

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第22期 第1四半期 累計期間 | 第23期 第1四半期 累計期間 | 第22期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日 | 自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日 | 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 |
| 売上高 (千円) | 133,942 | 253,974 | 755,562 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 14,343 | 8,121 | 38,938 |
| 四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (千円) | 14,416 | 5,108 | 42,588 |
| 持分法を適用した場合 の投資利益 (千円) | | | |
| 資本金 (千円) | 350,614 | 705,940 | 705,940 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,344,100 | 2,002,300 | 2,002,300 |
| 純資産額 (千円) | 692,720 | 1,454,499 | 1,459,332 |
| 総資産額 (千円) | 864,962 | 1,691,079 | 1,694,826 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は四 半期純損失金額 (円) | 10.83 | 2.56 | 27.18 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益金額 (円) | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | 5.00 |
| 自己資本比率 (%) | 80.0 | 86.0 | 86.1 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第1四半期及び第22期は潜在株式が存在しないため、また、第22期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、それぞれ記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢、所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調をたどるなど、緩やかな回復傾向が続きました。一方で海外の政治・経済動向の不確実性や金融資本市場の変動による影響など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では、平成28年度をスタートとする「第二の創業期」成長戦略を推進し、昨年新たにビジネス展開を開始した第二創業期の成長エンジンと位置付ける、ビジネス・ビデオ「QUMU」事業及びスタジオ・オクトを中心とした研修配信などのイベントサービス事業の推進を積極的に進めてまいりました。

当第1四半期累計期間の売上高は、253百万円（前年同四半期比89.6%増）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常利益8百万円（前年同四半期は経常損失14百万円）、四半期純利益5百万円（前年同四半期は四半期純損失14百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[LMS事業]

LMS事業につきましては、上述のビジネス・ビデオ「QUMU」の新規顧客獲得など受注活動に注力した結果、顧客数が順調に増加するなど好調に推移いたしました。一方、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」につきましては新規案件獲得が計画通り進まず、売上は計画を下回りました。

以上の結果、売上高136百万円（前年同四半期比64.5%増）、セグメント損失0.7百万円（前年同四半期はセグメント損失14百万円）となりました。

[研修サービス事業]

研修サービス事業につきましては、あらたにビジネスを開始したイベントサービス事業の売上が計画を上回り、業績は好調に推移いたしました。

その結果、売上高117百万円（前年同四半期比130.3%増）、セグメント利益7百万円（前年同四半期はセグメント損失0.4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて3百万円減少し、1,691百万円となりました。これは、主に現金及び預金が186百万円、売掛金が23百万円それぞれ増加し、未収入金が207百万円減少したことなどによるものであります。負債は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、236百万円となりました。これは主に買掛金23百万円の増加、前受収益18百万円及び未払消費税等3百万円の減少などによるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて4百万円減少し1,454百万円となりました。これは、主に配当金の支払い9百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 2,541,600 |
| 計 | 2,541,600 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,002,300 | 2,002,300 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 2,002,300 | 2,002,300 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 | | 2,002,300 | | 705,940 | | 447,068 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 14,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,987,900 | 19,879 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | | |
| 発行済株式総数 | 2,002,300 | | |
| 総株主の議決権 | | 19,879 | |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) アイスタディ株式会社 | 東京都品川区上大崎 二丁目25番2号 | 14,000 | | 14,000 | 0.70 |
| 計 | | 14,000 | | 14,000 | 0.70 |

(注) 第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、14,095株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|-----------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 744,472 | 930,820 |
| 売掛金 | 133,021 | 156,518 |
| 商品及び製品 | 22 | - |
| 前払費用 | 31,714 | 28,551 |
| 関係会社短期貸付金 | 210,000 | 210,000 |
| 繰延税金資産 | 10,725 | 8,454 |
| 関係会社未収入金 | 215,113 | - |
| その他 | 11,753 | 19,801 |
| 流動資産合計 | 1,356,824 | 1,354,147 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 33,215 | 32,184 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 13,567 | 12,019 |
| 有形固定資産合計 | 46,782 | 44,203 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,964 | 13,786 |
| その他 | 1,891 | 4,034 |
| 無形固定資産合計 | 16,855 | 17,821 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 151,900 | 151,900 |
| 敷金及び保証金 | 121,438 | 120,995 |
| 長期前払費用 | 925 | 1,910 |
| その他 | 100 | 100 |
| 投資その他の資産合計 | 274,363 | 274,906 |
| 固定資産合計 | 338,002 | 336,931 |
| 資産合計 | 1,694,826 | 1,691,079 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日) |
|-------------|------------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 39,102 | 62,163 |
| 未払金 | 19,400 | 24,234 |
| 未払法人税等 | 12,584 | 2,984 |
| 未払消費税等 | 11,433 | 7,522 |
| 前受金 | 5,595 | 4,349 |
| 預り金 | 2,396 | 6,749 |
| 前受収益 | 103,307 | 85,242 |
| その他 | 1,240 | 3,061 |
| 流動負債合計 | 195,061 | 196,308 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り敷金 | 40,432 | 40,272 |
| 固定負債合計 | 40,432 | 40,272 |
| 負債合計 | 235,494 | 236,580 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 705,940 | 705,940 |
| 資本剰余金 | 681,755 | 681,755 |
| 利益剰余金 | 84,160 | 79,327 |
| 自己株式 | 12,523 | 12,523 |
| 株主資本合計 | 1,459,332 | 1,454,499 |
| 純資産合計 | 1,459,332 | 1,454,499 |
| 負債純資産合計 | 1,694,826 | 1,691,079 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-------------------------|---|---|
| | 前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
| 売上高 | 133,942 | 253,974 |
| 売上原価 | 86,819 | 161,869 |
| 売上総利益 | 47,122 | 92,105 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 7,290 | 8,303 |
| 給料手当及び賞与 | 22,382 | 28,064 |
| 法定福利費 | 3,670 | 4,708 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 2,763 | 4,505 |
| 賃借料 | 4,536 | 1,771 |
| 支払報酬 | 4,590 | 5,089 |
| 減価償却費 | 856 | 535 |
| その他 | 15,956 | 32,037 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 62,045 | 85,016 |
| 営業利益又は営業損失() | 14,922 | 7,089 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 463 | 391 |
| 無効ユニット収入 | 109 | 691 |
| その他 | 6 | - |
| 営業外収益合計 | 578 | 1,083 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | - | 51 |
| 営業外費用合計 | - | 51 |
| 経常利益又は経常損失() | 14,343 | 8,121 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 14,343 | 8,121 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 72 | 742 |
| 法人税等調整額 | - | 2,270 |
| 法人税等合計 | 72 | 3,013 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 14,416 | 5,108 |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 3,023千円 | 4,229千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成29年3月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,650 | 5.00 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月21日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成30年3月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 9,941 | 5.00 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月20日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 財務諸表 計上額 |
|-----------------------|---------|--------------|---------|-----|-------------|
| | LMS事業 | 研修サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 82,894 | 51,048 | 133,942 | | 133,942 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 82,894 | 51,048 | 133,942 | | 133,942 |
| セグメント損失() | 14,493 | 428 | 14,922 | | 14,922 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 財務諸表 計上額 |
|-------------------------|---------|--------------|---------|-----|-------------|
| | LMS事業 | 研修サービス 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 136,398 | 117,576 | 253,974 | - | 253,974 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 136,398 | 117,576 | 253,974 | - | 253,974 |
| セグメント利益又はセ グメント損失() | 722 | 7,811 | 7,089 | - | 7,089 |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 10円83銭 | 2円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 14,416 | 5,108 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 14,416 | 5,108 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,330,005 | 1,988,205 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前第1四半期累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

アイスタディ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 高 | 橋 | 幸 | 毅 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 森 | 田 | 祥 | 且 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第23期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイスタディ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。